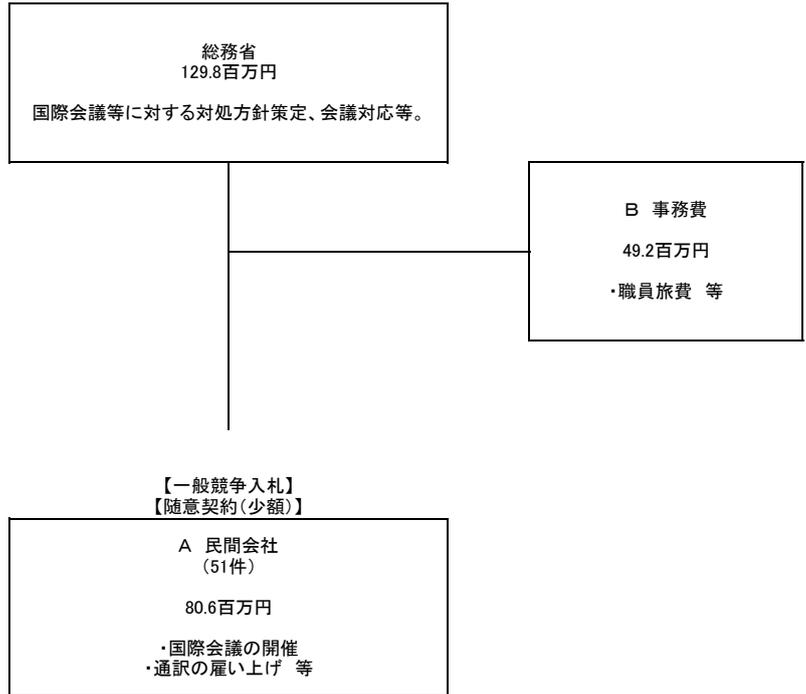


平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際会議への対応		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に25年度においてはICTを活用した防災システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野の国際会議							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	140	122	150	182	178	
	執行額	116	89	130				
執行率(%)	82.9	73.0	86.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。 なお、参加が求められる国際会議等には全て参加しており、会合数も一定でないことから、出席数を基に具体的な数値化を示すことは困難なため、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。 なお、参加が求められる国際会議等には全て参加しており、会合数も一定でないことから、出席数を基に具体的な数値化を示すことは困難なため、定量的指標を示すことが出来ない。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本施策は国内外での会議開催のための経費の他、国際会議出席のための職員旅費、出張の際に必要な通信費等及び会議出席準備のための資料の作成(英文校閲)など多岐にわたる経費であり、単位当たりのコストを算出することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6					
	職員旅費	17	36					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	情報通信国際戦略推進業務経費	140	117					
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務経費	24	24					
計	182	178						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し諸外国の理解を図ることは国益を守る観点からも優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国際会議の開催、日本事務局の運営の請負にあたっては、事前に複数者から見積もりを入手することによりコストの削減に努めるとともに、業者選定に当たっては競争入札を実施することで競争性を確保している		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	25年度は、各種国際会議に出席するとともに、我が国において1回国際会議(日ASEANサイバーセキュリティ閣僚会合)を開催した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化にあたり、国際的な動向と整合性を図ること、また国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。事業実施にあたっては、複数業者から見積もりを取るなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、請負事業における緊密な連携体制の構築、複数社からの見積もり取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0126	平成24年	0122	平成25年	0127, 0128

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. (株)ステージ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	会合開催、展示会運営、通訳手配	6.8			
人件費	要員の手配	2.6			
招へい費	招へいに係る経費	1.4			
管理費	上記10%	0.9			
計		11.7	計		0
B. 事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	前渡金、会議費等	28.8			
職員旅費	外国出張旅費等	20.4			
計		49.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する関係政策会議」開催に関係する一切の事務の請負	11.7	2	96.4
2	近畿日本ツーリスト(株)	ボツワナ共和国の地上デジタル放送視察団の訪日に係る事務の請負	9.6	1	99.4
3	(株)プライムインターナショナル	スリランカにおける地デジ日本方式セミナー開催に係る事務の請負について	8.8	3	99.9
4	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 世界テレコム2013日本事務局運営等に係る事務の請負について国際電気通信連合 (ITU) 世界テレコム2013日本事務局運営等に係る事務の請負について	7.5	1	93.5
5	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する関係政策会議」へのASEAN各国からの招へい者の来日に係る事務の請負	5.8	3	100.0
6	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) テレコム2013日本事務局設置に係るコーディネーション業務の請負について	0.99	随意契約 (少額)	—
7	(株)アイ・エス・エス	フィリピン共和国における日英通訳の請負	0.96	随意契約 (少額)	—
8	一般財団法人日本ITU協会	国際電気通信連合 (ITU) 2014年世界電気通信開発会議 (WTDC-14) のための物品の調達等に係る事務の請負	0.9	随意契約 (少額)	—
9	インゾダ・ロドリゲス・千帆	アンゴラ共和国出張に係る先方政府関係者との会談時の日葡通訳	0.7	随意契約 (少額)	—
10	(株)プライムインターナショナル	日英通訳の雇い上げに係る事務の請負	0.6	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	前渡金等	2.4	—	—
2	出張案件2	前渡金等	2.3	—	—
3	出張案件3	前渡金等	1.8	—	—
4	出張案件4	前渡金等	1.3	—	—
5	出張案件5	前渡金等	1.3	—	—
6	出張案件6	前渡金等	1.2	—	—
7	出張案件7	前渡金等	1.1	—	—
8	出張案件8	前渡金等	1.1	—	—
9	出張案件9	前渡金等	0.9	—	—
10	出張案件10	前渡金等	0.8	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際電気通信連合 (ITU) 分担金・拠出金		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等	国際電気通信連合憲章第二十八条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信の国際間における接続運用、標準化等の発展を図り、周波数、衛星軌道位置等の便益を確保すると共に、この分野の国際協力を促進するため、構成国として分担金を負担する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際電気通信連合 (ITU) は、電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。分担金は、国際電気通信連合憲章第28条に基づく構成国の義務として、連合の経費を負担するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	885	902	520	614	666	
		前年度から繰越し	▲ 34	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	851	902	520	614	666	
	執行額	851	902	520				
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	世界のICTの発展の程度:IDI(参考値)	成果実績	点		4.15	4.60	4.77	
		目標値	点		—	—	—	4.92
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ITUが開催する国際会議等の数(参考値)	活動実績	回		257	344	428	608
		当初見込み	回		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	ITU分担金・拠出金 ÷ 国際会議等の数	単位当たりコスト	百万円		3.31	2.62	1.21	1.01
		計算式	/		851/257	902/344	520/428	614/608
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	178.6	194.0					
	国際電気通信連合分担金	384.0	417.2					
	国際電気通信連合等拠出金	51.6	54.3					
	計	614	666					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ITU憲章に定められたITU構成国の義務として、国が分担金を負担する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	連合の目的を達成するための連合の運営に必要な経費に充てられている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	電気通信分野における我が国の地位・国力に応じた負担であり、かつ、国際電気通信連合における便益の確保、影響力行使に資するもので、我が国は、1959年以来、ITUの運営について実質的な意思決定を行う理事国(全48カ国)に選出されている他、我が国からITUに多くの人材が任命され、ITUの活動に大きく貢献してきている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本件支出はITU構成国の義務であり、ICT分野における我が国の地位・国力に応じた負担である。この財政的貢献により我が国は周波数及び衛星軌道の確保など便益を確保する他、ITUの実質的な意思決定機関である理事会理事国(48ヶ国)にも選出される他、ITU組織内に我が国から多数の議長・副議長が任命される等、国際舞台での権益の確保と活動への貢献となっている。		
	改善の方向性	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	条約等に基づくもの			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	0130, 0131	平成24年	0124, 0125	
		平成25年	0129	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A. 国際電気通信連合(ITU)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費等	連合の運営に必要な経費	476			
人件費等	プロジェクトの推進に必要な経費	44			
計		520	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際電気通信連合(ITU)	連合の運営に必要な経費等	476	分担金	—
2	国際電気通信連合(ITU)	プロジェクトの推進に必要な経費	44	拠出金	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)への拠出	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	国際経済課多国間経済室	室長 菱田 光洋				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題や、ICT利活用推進やそれに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	32	31	30	36	38	
	執行額	32	31	30				
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会での作業部会(通信インフラ・サービス政策作業部会)における各年度の実施プロジェクト件数(参考値)		成果実績	件	12	13	15	
			目標値	件	—	—	—	15
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の人数(参考値)		活動実績	名	3	3	3	3
			当初見込み	名	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	拠出金÷我が国からの議長・副議長数		単位当たりコスト	百万円	10.78	10.39	9.92	11.87
			計算式	拠出金/活動実績	32.33/3	31.16/3	29.77/3	35.61/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構拠出金	36.0	38.4					
	計	36	38					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・国際機関(OECD)への拠出であり、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・OECDにおける勧告等は、法的拘束力は持たないが、各国はそれを遵守する道義的責任を負うとされている。このため、それらの検討の場において、我が国の重要施策の状況をインプットしたり、出されたアウトプットを政策の方向性として参照し、国際的なルールと国内政策との整合性をとるために有効活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出等するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。 OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。				
	改善の方向性	OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0132	平成24年	0126	平成25年	0130

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
30百万円

【拠出金】

A 経済協力開発機構
(OECD)
30百万円
(プロジェクト運営費に活用)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A. 経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	OECD活動に係る財政的支援	30	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

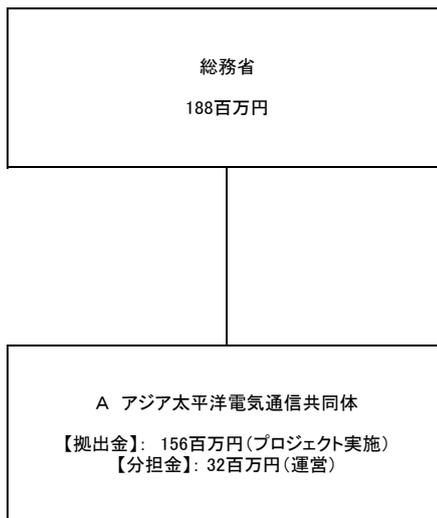
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長	佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア・太平洋地域における電気通信の均衡のとれた発展を目的とする地域機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、情報通信技術(ICT)の急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイド(情報格差)の解消を支援し、アジア・太平洋域内の先進国としての責務を果たす。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、ICTの急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイドの解消を支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	204	188	190	225	239		
		補正予算	0	▲ 3	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		204	185	190	225	239		
	執行額		204	185	188				
執行率(%)		100.0	100.0	98.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ITUの世界会議へのAPTからの提案及び域内で取りまとめた文書の数(参考値)			成果実績	件	100	125	128	
				目標値	件	—	—	—	195
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	APTが主催する会議等の数(参考値)			活動実績	回	25	24	27	24
				当初見込み	回	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	APT分担金及び特別拠出金総額÷会議等数			単位当たりコスト	百万円	8.16	7.84	7.05	9.38
				計算式	百万円/回	204.02/25	188.04/24	190.36/27	225.19/24
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金		186.6	195.6					
	政府開発援助国際電気通信連合等分担金		38.5	43.4					
計		225	239						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	APT憲章に定められたAPT加盟国の義務として、国が分担金を負担する必要がある。 拠出金はアジア・太平洋地域における我が国のリーダーシップの確保と国際競争力強化に資するためにも国が主体となって実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	分担金はAPTの目的を達成するため、APTの組織の維持・運営に必要な経費に充てられている。 拠出金は我が国が強みを有するICT分野に係る研修員の受入れ、技術者交流等の施策を実施し、その成果をAPT加盟国間で情報共有を図るために充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	APTの活動は、アジア・太平洋地域の電気通信の均衡のとれた発展及び電気通信分野の協力・問題解決等を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	APT憲章に定められた構成国の義務として負担しているもの。アジア太平洋地域における我が国の主導的地位の維持とICT産業の国際競争力強化に資するための施策運営に充てられている。			
	改善の方向性	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	条約等に基づくもの				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。				
11th					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0133, 0134	平成24年	0127, 0128	平成25年	0131

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A. アジア太平洋電気通信共同体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	APTの研修及びプロジェクト実施に必要な経費の分担	156			
人件費等	APTの組織の維持・運用に必要な経費の分担	32			
計		188	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋電気通信共同体 (APT)	APTの研修及びプロジェクト実施に必要な経費の分担	156	拠出金	—
2	アジア太平洋電気通信共同体 (APT)	APTの組織の維持・運用に必要な経費の分担	32	分担金	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～終了(予定)なし		担当課室	国際協力課		課長 木村 公彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号 総務省設置法第4条95号 「所掌事務に係る国際協力に関すること。」		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂) 日本再興戦略(平成25年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南アジア諸国連合(ASEAN)は今後の市場成長が見込まれる地域であり、ASEANが提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、先方のニーズに応じつつ日本の情報通信技術や知見を移転する。また、同プロジェクトへの参加を通じて、ASEANの情報通信分野における問題意識を探り出すとともに、ASEANとの連携関係を築き、我が国のプレゼンス向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南アジア諸国連合(ASEAN)の情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	18	24	25	29	31	
	執行額	18	24	25				
	執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	事業を通じてASEAN各国に紹介された日本の情報通信技術・知見等の数		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	18
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各年度の実施プロジェクト件数(参考値)		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	日ASEAN ICT基金への拠出金÷プロジェクト件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3.22
			計算式	百万円/件	-	-	-	29百万円/9件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	29	30.6					
	計	29	31					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該拠出金は、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施し、ASEANとの連携関係の構築及び我が国のプレゼンス向上に寄与する資金拠出であることから、国が主体となって実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当該拠出金は、我が国が得意とする情報通信技術を用いた調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等、日本のプレゼンスの向上につながる事業を実施するために充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	当該拠出金によって実施された調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等に日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に周知・啓蒙することができた。また、本事業の実施により、日本のプレゼンス向上につながった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されており、適切に活動計画に沿った使用がされている。 拠出金は、ASEAN事務局とやりとりを行い、使用状況を確認・把握。よりよい成果の引き出し及び我が国のASEAN諸国における先導的地位の確保に向け、今後も継続してASEAN事務局との調整を行う。				
	改善の 方向性	ASEAN事務局と緊密に連携し、資金の使用状況の確認・把握に努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	ASEANとの会合等を通じ、引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0135	平成24年	0129	平成25年	0132

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
25百万円
拠出金を拠出

【拠出金】

A 東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局
25百万円

拠出金を活用し、ASEAN域内における我が国のリーダーシップの確保とICT産業の国際競争力強化に資する

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
抛出金	ASEANと共同で実施する調査・研究プロジェクトへの経費	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	ASEANと共同で実施する調査・研究プロジェクトへの経費	25	拋出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

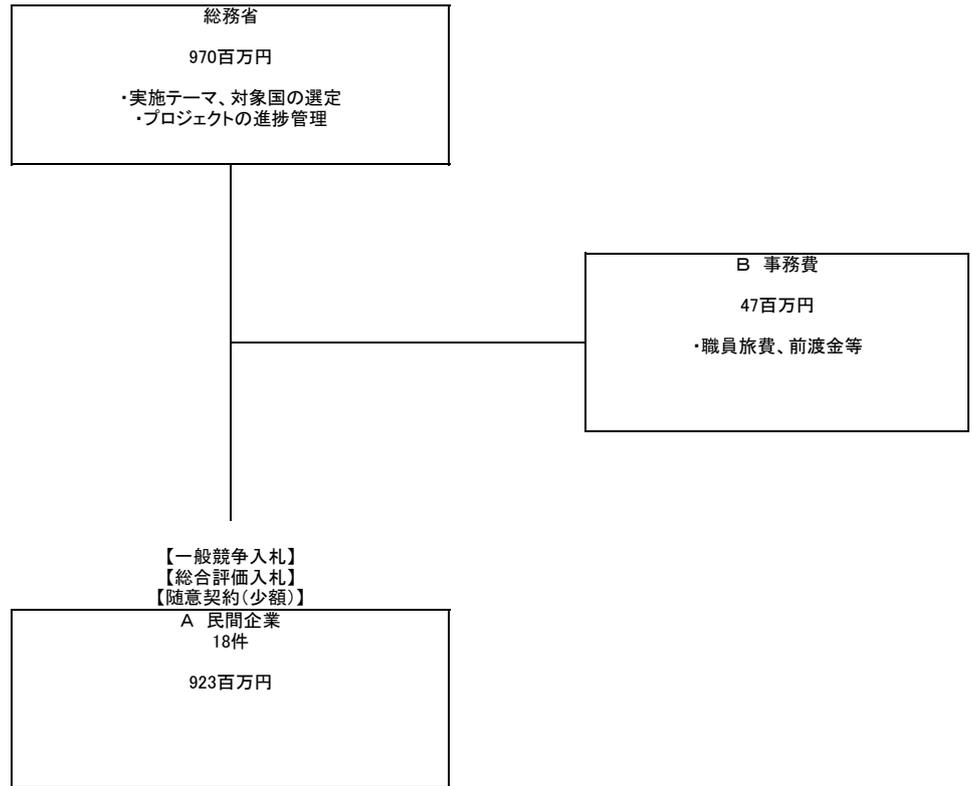
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT海外展開の推進		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成27年度		担当課室	国際政策課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民の連携体制の下、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデルシステムの構築・運営等を展開することにより、我が国ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を超えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,201	1,201	1,021	943	849	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	1,201	1,201	1,021	943	849	
	執行額	1,168	1,187	970				
	執行率(%)	97.3	98.8	95.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数		成果実績	件	7	6	8	
			目標値	件	6	5	7	6
			達成度	%	117%	120%	114%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証実験実施件数		活動実績	件	7	6	8	-
			当初見込み	件	6	5	7	6
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実証実験執行額÷実施件数		単位当たりコスト	百万円	143	135	68	150
			計算式	百万円/件	998/7	811/6	540/8	898/6
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4					
	職員旅費	26.2	23.3					
	委員等旅費	0.28	0.28					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	18.6	16.9					
	情報通信技術研究開発調査費	897.6	807.8					
	計	943	849					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入している。 ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては、請負業者にも相応の負担を求めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国の強みを有するICTを海外に展開するには、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、ラオスにおける保健医療システム、インドにおけるID活用システム等の実証実験を行い、相手国政府に対して我が国のICTシステムの優位性を示すことができた。 また、競争的な入札の導入件数の拡大及び受益者負担の観点から実証実験における請負事業者の負担を引き続き求めた。				
	改善の方向性	引き続き項目毎の単価や必要性について精査し、実施案件についても優先度の高い項目に絞るなど、効率化を実施。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、委託事業における実施項目の精査、競争的な入札の導入件数の拡大等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
<small>○平成22年度行政事業レビュー公開プロセス(H22.6.4) (結果)廃止を含めた全面的な見直し (とりまとめコメント) ・事業そのものについては一定の成果が認められる、日本の海外展開は必要などのご意見が多々見られ、目的のものについて全く必要ないというご意見はないように思うが、調達の仕方、全体の枠組みに対するご批判が大変強いと思う ・さらに厳しい結果を踏まえ、廃止を含めて全面的に見直しをしていただく ○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)予算要求の縮減(半額) (とりまとめコメント) ・詳細は別表だが、予算要求を半額に縮減と判断する。 ・ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきか、まず賛同する企業に負担を求めるべきではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</small>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0136	平成24年	0130	平成25年	0133

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査費用	86			
旅費	研究員等旅費	22			
人件費	研究員	21			
その他	機材保守管理、通信・運搬費	5			
機材費	機材購入費	3			
計		137	計		0
B. 事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	35			
前渡金	前渡金等	12			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	南部アフリカ地域におけるISDB-Tを活用した高度データ放送システム普及のための調査検討の請負	136.6	2	97.6%
2	(株)日立国際電気	ホンジュラス共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システムと緊急警報放送システム普及のための調査検討の請負	119.7	2	99.9%
3	日本電気(株)	「カンボジアにおける電波監視技術の導入に関する調査研究」の請負	99.7	1	94.8%
4	(株)電通	「マレーシアにおける我が国ICTを活用したモバイル決済サービスの展開に関する調査研究」の請負	94.5	1	95.9%
5	(株)コーポレートディレクション	地上デジタル放送(ISDB-T)等の技術的観点からの海外展開に資する普及戦略に関する調査研究の請負	63.2	2	99.7%
6	富士通(株)	「ラオスにおける基礎的保健診療(周産期の遠隔診療)システムの導入に関する調査研究」の請負	59.9	1	100.0%
7	日本電気(株)	「インドにおける生体情報を活用した国民IDを利活用するためのアプリケーションプラットフォームの展開に関する調査研究」の請負	54	1	94.6%
8	(株)日立製作所	「インドネシア共和国における電子署名・認証業務の展開に向けた調査研究」の請負	50.4	1	98.2%
9	(株)ACCESS	フィリピン共和国におけるデータ放送の普及可能性に関する準備調査の請負	42	1	100.0%
10	シャープ(株)	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T方式)対応のEWBS対応型テレビ受信機の国際普及に係る準備調査の請負	40.2	2	96.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	前渡金等	1.5	—	—
2	出張案件2	前渡金等	1.4	—	—
3	出張案件3	前渡金等	1.0	—	—
4	出張案件4	前渡金等	0.8	—	—
5	出張案件5	前渡金等	0.1	—	—
6	出張案件6	前渡金等	0.1	—	—
7	出張案件7	前渡金等	0.1	—	—
8	出張案件8	前渡金等	0.1	—	—
9	出張案件9	前渡金等	0.1	—	—
10	出張案件10	前渡金等	0.1	—	—

平成26年行政事業レビューシート

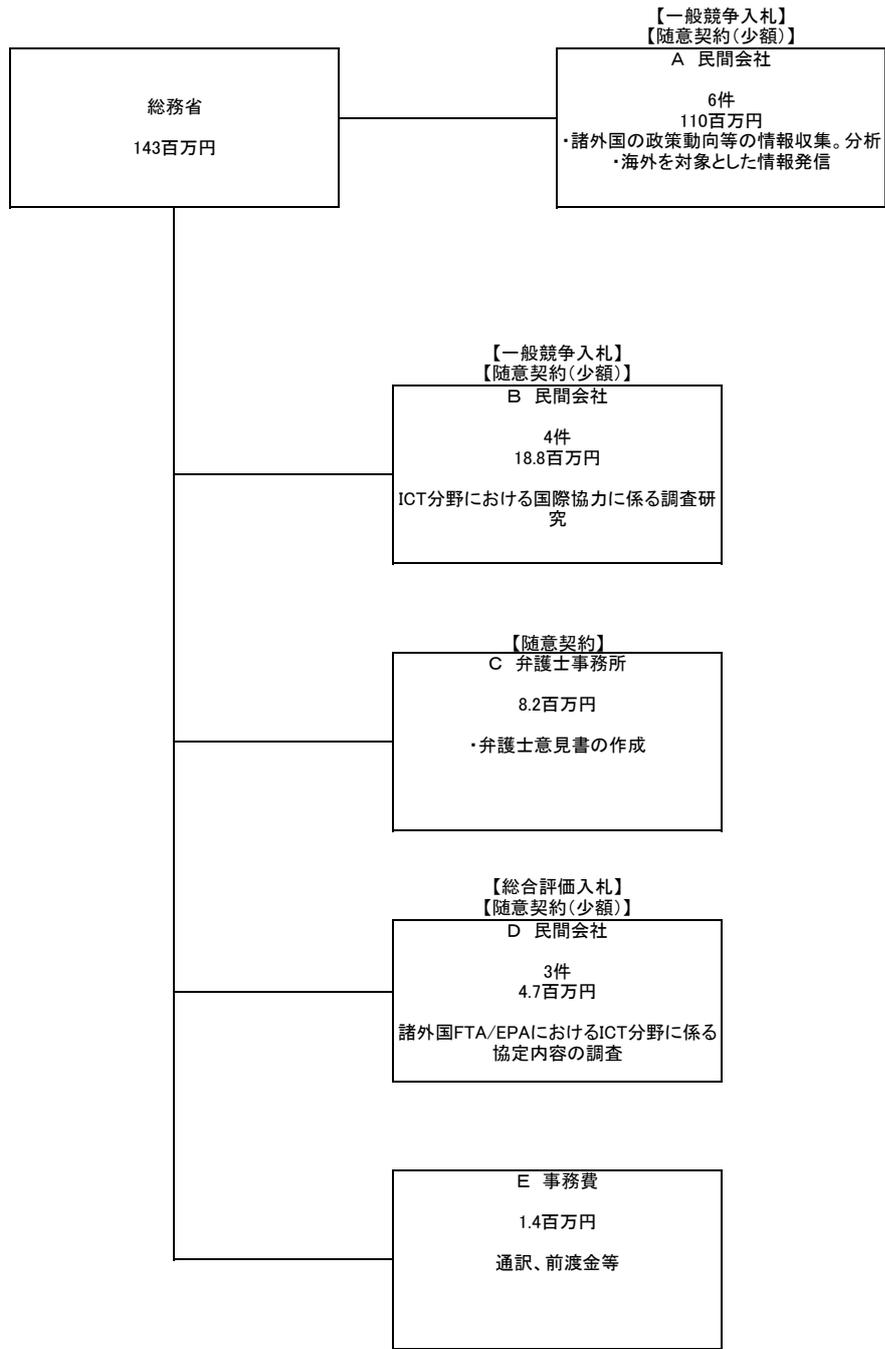
(総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～終了(予定)なし		担当課室	国際政策課		課長 佐々木 祐二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野の政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化、更には国際経済紛争を防止する観点から、諸外国の情報通信事情や政策に関する情報の収集・分析および調査研究を実施する。また、諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を高めるため、我が国の情報通信政策などを諸外国に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、総務省情報通信英文ウェブサイト運営等による情報発信を行う。 (2) 諸外国の情報通信に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析および調査を行う。 (3) 情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	116	116	161	119	103	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	116	116	161	119	103	
	執行額	104	103	143				
	執行率(%)	89.7	88.8	88.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	調査研究の成果物を活用した政策の立案・遂行等	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	4	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	外国への情報発信、調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	-	5	
		当初見込み	件	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究執行額 ÷ 実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15.98	
		計算式	百万円/件数	-	-	-	79.9/5	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	8.2	8.2	26年度の契約実績を鑑み、積算単価等を見直したため。				
	情報通信国際戦略推進業務経費	23.3	20.8					
	情報通信技術研究開発調査費	63.6	52.9					
	政府開発援助情報通信技術研究調査費	24.0	20.8					
計	119	103						

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。また我が国の政ICT策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、競争入札を実施すること等により競争性の確保によるコストの削減に努めている。請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、少額な契約についても複数者から見積を入手する等、コスト削減と費目・使途についても目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国(77カ国)の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を日々省内職員に提供することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。また、英文ホームページやニュースレター(10回発行)による国際広報活動を実施した。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	予算執行にあたっては、委任契約及び少額の随意契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。平成25年度は日EU・EPAや環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉等数多くのEPA交渉が開始されたため、各国の国内制度や既存のEPAについて、より詳細な調査・分析を実施する等、国の行うべき施策として適切に実施した。											
	改善の方向性	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞る等、引き続き経費の効率化を実施する。											
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、さらなる効率化を実施。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0139, 0128, 0129, 0137, 0138,	平成24年	0123, 0131, 0132	平成25年	0128, 0134, 0135								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. デロイトトーマツコンサルティング(株)			E. 出張案件1		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びプロジェクトメンバー	55	事務費	通訳、前渡金等	1.4
計		55	計		1.4
B. (株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びプロジェクトメンバー	9.0			
計		9.0	計		0
C. 西村あさし法律事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	弁護士費用	8.2			
計		8.2	計		0
D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー及びプロジェクトメンバー	4.6			
計		4.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デロイトトーマツコンサルティング	諸外国における通信・放送・電波利用情報の収集・分析・公開事務等の請負	54.8	3	80.5%
2	(株)ステージ	「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」に関する準備・運営及び管理から会議終了後の対応まで、会議開催に係る事務の	40.6	2	96.4%
3	(株)VIAX	ICT行政に関する各種資料の翻訳の請負	11.2	5	単価
4	トップツアー(株)	「世界ICTサミット2013」開催に係る招へい事務等の請負	1.1	5	73.3%
5	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	「世界ICTサミット2013」への韓国からの招へい者の来日に係る航空券手配及び宿泊先手配の事務の請負	1	1	随意契約 (少額)
6	(株)パイブドビッツ	英文ニュースレター「MIC Communications News」の電子メール配信業務等の請負	1	1	随意契約 (少額)
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	「アジア新興国市場へのICTサービスの展開における制度的制約とその対応に関する調査研究」の請負	9	1	81.9%
2	(株)三菱総合研究所	「ASEAN域内の災害対応機関で共有すべき防災・災害情報等に関する調査研究」の請負	4.9	1	98.7%
3	(株)ハローG	ASEAN諸国へのICT展開に資する官民連携によるICT海外展開事例の調査研究	3.9	2	59.2%
4	(株)惑星社	ASEANスマートネットワーク構想に関するウェブサイト製作の請負	1	1	随意契約 (少額)
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西村あさし法律事務所	弁護士費用	8.2	1	随意契約
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	諸外国間FTA/EPAにおける情報通信分野に係る協定内容に関する調査研究の請負について	4.6	2	98.7%
2	(株)OCS	Financial Timesの定期購読	0.1	1	随意契約 (少額)
3	WASHINGTON TRADE DAILY TRI GROU	Washington Trade Dailyの定期購読	0.1	1	随意契約 (少額)
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張案件1	通訳費、前渡金等	1.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アジアユビキタシティ構想推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	国際協力課		課長 木村 公彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び95号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の先端的なICT利活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国では、これまで多様なICT利活用技術・人材が確立しつつあるところ。これらの技術や知見、経験をアジア各国と共有、諸課題の解決に役立てるとともに、相手国のニーズや事情に合致した先端的なICT利活用技術を海外展開していくために必要な調査研究を行う。対象国を選定の上、①当該国におけるICT利活用分野のニーズ調査、②技術・制度面の課題等の洗い出し、③当該国開発計画と整合性の取れたマスタープランの策定、④ICT利活用システム導入に向けたフィジビリティ調査等を行う。将来的には、こうした取組みにより、我が国のICT利活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及を促進し、もって我が国技術の国際標準化の実現や我が国ICTシステムの相手国導入等を通じた国際競争力の強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	204	204	184	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	204	204	184	0	0	
	執行額	201	197	157				
	執行率(%)	98.5	96.6	85.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) アジア対象地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査件数		活動実績	件	4	4	6	-
			当初見込み	件	4	6	6	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	百万円	50	49	26	-
	執行額÷調査件数		計算式	百万円/件	201/4	197/4	157/6	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成25年度をもって事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、費目・使途については、調査に必要なものに限定するなど適正に執行している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・我が国ICT活用システムの諸外国への展開には、当該国における計画策定の初期段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのフィージビリティ調査等を国において実施することは、実効性が高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	我が国ICT活用システムが諸外国で導入・展開されるためには、当該国が初期段階の計画を策定する段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのニーズ調査、制度・技術面の課題調査、フィージビリティ調査等を国において実施したことで、具体的な展開戦略の立案や相手国への働きかけ時での活用する他、我が国のICT利活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及の促進に資する基礎的資料となった。実施する際の支出先選定方法としては、経費の効率化を図るため競争性のある契約方式を採用した。			
	改善の方向性	25年度終了案件。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所期の目標を達成したことから、平成25年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-0022	平成24年	0133	平成25年	0136

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
157百万円
・実施テーマ、対象国の選定
・プロジェクト進捗管理



【一般競争入札】
【総合評価入札】

A 民間企業
6件
157百万円

我が国の先進的なICT利活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するため必要な調査研究実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. プライスウォーターハウスクーパース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等	50			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	「トルコ共和国における災害情報(予警報)配信システム導入整備に関する調査研究」の請負	50	1	99.6%
2	(株)日立製作所	「インドネシアにおける我が国ICTを活用した配水効率化システムの展開推進に関する調査研究」の請負	27	1	82.8%
3	(株)大和総研	「ミャンマー連邦共和国における地方行政機関向け行政ポータルサイトの導入に係る調査研究」の請負	27	1	95.9%
4	日本電気(株)	「カザフスタンにおける我が国ICTを活用した水資源管理効率化システムに関する調査」の請負	24	1	93.9%
5	(株)三菱総合研究所	「中華人民共和国におけるスマートシティ(センサーネットワーク)プラットフォームの展開可能性に係る調査研究」の請負	19	1	97.8%
6	(株)情報通信総合研究所	「ASEAN各国の電気通信分野における制度・政策を踏まえたミャンマー連邦共和国に対する競争政策導入支援に係る調査研究」の請負	10	1	100.0%
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					